

厚生労働省補助金

てんかん地域診療連携体制整備事業

平成 29 年度
全国拠点機関報告書

国立精神・神経医療研究センター

平成 30 年 3 月

序にかえて

てんかんは全人口の 0.8%、したがって我が国には約 100 万人という非常に多数の患者さんのおられる **common disease** である。しかしながら、これらの患者さんが十分な医療を受けておられるかという点、必ずしもそうとは言いきれず、様々な課題がある。

このような中で、平成 27 年度から厚生労働省が「全国てんかん対策地域診療連携整備体制事業（モデル事業）」を開始し、8 つの県で地域拠点機関が選ばれ、事業が開始された。てんかんが国の施策に盛り込まれた初めての事業であり、画期的な出来事と言える。

このたび、私共の施設は昨年を引き続いて厚生労働省のてんかん地域診療連携体制整備事業の中でのてんかん診療全国拠点機関に採択され、てんかん診療の向上のためにてんかん診療における地域連携体制モデルの確立を行う施策を検討するため、てんかん診療地域拠点機関の報告を受け、事業の効果の検証、問題点の抽出等を行い、その結果を分析し、てんかん診療拠点機関等に対して提言等を行い、この 3 年間のモデル事業をまとめてわが国のてんかん診療施策に提言を行うこととなった。

そこで、今回も全国てんかん対策連絡協議会を開催し、地域てんかん診療拠点機関を含む我が国におけるてんかん対策の代表的機関に一堂に会していただき、それぞれの立場からこの 3 年間の取り組みと成果、課題、要望を発表・議論いただいた。各担当機関のご尽力に深く感謝する。

この報告はそのまとめと、そこから得られたてんかん対策モデル事業への評価および今後のてんかん対策への提言であり、ご活用いただければ幸いです。

てんかん診療全国拠点機関事業責任者
国立精神・神経医療研究センター
理事長 水澤英洋

目 次

1. 序にかえて	水澤 英洋	1
目次		2
2. 全国てんかん対策連絡協議会委員		3
3. 全国てんかん対策連絡協議会プログラム		4
4. 総括報告	須貝 研司	5
5. 厚生労働省におけるてんかん対策～てんかん地域診療連携体制整備事業～	溝口 晃壮	9
6. 日本てんかん学会のてんかん地域診療連携に対する取り組み	山内秀雄、池田昭夫	14
7-1. 宮城県のとんかん地域診療連携事業－東北大学病院てんかんセンター	中里 信和	17
7-2. 栃木県のとんかん地域診療連携事業－自治医大てんかんセンター	川合 謙介	20
7-3. 新潟県におけるてんかん診療連携－西新潟中央病院てんかんセンター	福多真史、遠山 潤	24
7-4. 神奈川県におけるてんかん診療体制整備事業	宮本雄策、川上康彦	27
7-5. 静岡県てんかん地域診療連携体制整備事業－3年間と今後の取り組み	井上 有史	30
7-6. 岡山県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業 3年間のまとめ	秋山 倫之	35
7-7. 広島県のとんかん地域診療連携体制整備試行事業	飯田 幸治	37
7-8. 鳥取県の地域診療連携事業	吉岡 伸一	41
8. 全国てんかんセンター協議会（JEPICA）の取り組み	寺田 清人	45
9. てんかんを対象とした相談事業の必要性	田所裕二、梅本里美	48
10. てんかん地域診療連携体制整備事業における全国拠点機関の役割と目指すもの	須貝 研司	51
11. 8地域診療拠点施設コーディネーター研修会	須貝 研司	53